日本特殊教育学会第 59 回大会（2021 つくば大会）研究発表（実践・調査報告等 11（聴覚障害③・重度・重複障害））O-1101

盲ろう者コミュニティにおける遠隔会議システム導入の課題

○森敦史　　大杉豊
（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）
KEY WORDS: 盲ろう者、ニューノーマル、情報保障

（目的）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、あらゆる機関において感染防止の観点から人と人の接触機会を極力少なくする、または対面方式を遠隔方式に変更する緊急的な対応がとられている。抄録を提出する時点でも感染の拡大が進行中であり、収束したのちも接触機会を制限するニューノーマルが定着していくことが予想される。

視覚障害と聴覚障害を二重に有する盲ろう者のコミュニティにおいても、触手話で会話を取る対面の機会が激減し、盲ろう者が集う企画等も延期または中止が相次ぎ、遠隔会議システムの導入が今後の課題とされている。

そこで、本研究は参加者が盲ろう者で構成される遠隔会議の試験的な実施機会を利用して問題点を整理し、今後の検討に向けての材料を提供することを目的とする。

（方法）

第二著者が主導する盲ろう者の五感体験に関する盲ろう者コミュニティの集合知構築に関する研究の一環として、第一著者を含む盲ろう者６名による情報・意見交換会（2021 年 2 月 28 日、2 時間）が遠隔方式で実施された。６名が自宅あるいは近くの施設の部屋からパソコンにて Zoom 会議システムに参加し、各々に２名の触手話通訳あるいは接近手話通訳を担当する者が配置された。(ただし１名についてはコロナ禍で手配が厳しく、１名のみとなった。)司会を担当した第一著者と同じ部屋に第二著者が入り、必要に応じて進行を補助した。なお、第二著者に手話言語通訳者２名が配置され、別の手話言語通訳者１名が記録を担当した。

情報・意見交換会が終了した後、情報保障を行った 14 名を対象に記述式アンケートを実施し、回答内容を分析して課題を整理する方法をとった。なお、アンケートの質問項目は、（1）盲ろう者への支援をする中で、やりにくい等、課題と感じた点、（2）盲ろう者が遠隔会議に参加している様子を見て、課題と感じた点、（3）今後盲ろう者を中心とした遠隔会議を実施する際、通訳・介助員として要望・改善すべき点、（4）その他全体を通しての感想・反省点等とした。回答は匿名化し、公表について同意を得ている。

（結果）

14 名中 13 名から回答を得た。その内容を集約する。

(a) 企画主催者から盲ろう者、情報保障者への事前情報（会議資料・進行方法等）の伝達が不足していた。

(b) 盲ろう者と事前に情報を共有する時間が十分でなかった。

(c) 会場により、パソコン環境（画面、カメラ、マイクの大きさや位置等）や通信環境、そして盲ろう者との位置関係に大きな差があった。

(d) 盲ろう者、情報保障者の遠隔会議システム使用に必要な知識と経験に個人差が大きかった。

(e) 進行方法（発言者指名、挙手方法、発言のタイミングなど）、通訳方法、パソコンの環境（音声の聞きやすさ・画面の見やすさ等）に関する事前確認ができていなかった。

(f) 今後の遠隔会議について、支援者の増員（環境の調整係の配置等）、必要な時間の確保（盲ろう者のペースに合わせたタイムスケジュールの設定）など工夫する余地がある。

（考察）

結果を踏まえて、対象を盲ろう者（参加主体者）と情報保障者に分けて考察する。

＜盲ろう者（参加主体者）＞　一般的に盲ろう者はパソコン操作の経験やビデオ電話に関する情報が日頃より不足しているため、突然の環境変化（対面方式から遠隔方式への移行）に自力での対応ができていない。遠隔会議システムの機能と使い方、遠隔会議の進め方を盲ろう者が習得する必要がある。また、盲ろう者が使用するパソコンの設定が特殊である場合があり、今回も事前に必要な調整が困難であった。

森（2020）は、盲ろう児・者が ICT の活用にいたるためには、①機器・ソフトウェアの整備、②利用環境の整備、③指導環境、④支援環境、⑤アプローチ、といった支援が必要であるが、専門的な支援人材の不足、予算の不足、時間・場所等の制約等が生じているため、実際に ICT の活用にいたった盲ろう児・者は非常に少ないと考えられると結論している。

よって、盲ろう者コミュニティとしても ICT 活用に関する知識と経験の蓄積が乏しく、そのためにコロナ禍の中での遠隔会議システム使用に対応できていない。

＜情報保障者＞　盲ろう者個人の ICT 知識と経験により、情報保障者がパソコン・通信環境の設定、または操作の補助を行う、介助的な支援の役割を求められる。また、遠隔会議において参加者それぞれの情報保障状況を事前に確認するなど情報保障者同士の共同作業が必要になると考えられる。

大杉他（2018）は、「多人数を対象に行える手話通訳とパソコン要約筆記と異なり、触手話通訳は、盲ろう者一人ひとりに対応して配置する必要があるために、今後増えてくる盲ろう者の学術企画への参加を見据えての情報保障マニュアルの整備が喫緊の課題と言えよう。」と指摘している。

盲ろう者コミュニティで遠隔会議システムを導入するための大前提として、盲ろう者自身の ICT 知識と経験の向上、そして情報保障者の ICT 関連介助を含む支援のマニュアル化が必要であることが本研究でも確認された。なお、盲ろう者自身が操作できる機器と遠隔会議システムの開発といったハード面の検討は本研究の範囲を超えている。

（文献）

森敦史，先天性盲ろう青年における ICT 活用と活用に向けた支援の可能性，筑波技術大学修士学位論文，2020，閲覧日 2021-05-20, http://hdl.handle.net/10460/00002017.

大杉豊，須藤正彦，細野昌子，宇都野康子，松藤みどり，触手話通訳を含む聴覚障害者のための情報保障体制に関する一考察 ―学術企画のコーディネート実践例から―，筑波技術大学テクノレポート Vol.25 No.2，2018，閲覧日 2021-05-20, http://hdl.handle.net/10460/1655.

本研究は JSPS 科研費 JP17KT0065 の助成を受けたものです。

(MORI Atsushi, OSUGI Yutaka)